



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,342	8.3	898	19.1	954	20.2	616	22.2
2022年3月期第3四半期	25,243	0.2	754	△4.3	794	△2.7	504	△1.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 636百万円(21.8%) 2022年3月期第3四半期 523百万円(△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	97.36	—
2022年3月期第3四半期	79.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,633	13,166	49.4
2022年3月期	28,398	12,775	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,166百万円 2022年3月期 12,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.0	1,800	15.2	1,850	15.0	1,200	12.5	189.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,470,000株	2022年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	141,211株	2022年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,328,793株	2022年3月期3Q	6,328,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢の悪化による資源価格の上昇や、主要国においてインフレ抑制の金融引き締めが行われたことにより為替が急激に変動する等、内外含めた不安定な情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、需給が逼迫している各種部材は一部に供給体制の正常化への兆しも見えはじめているものの、世界経済の減速や中国でのゼロコロナ政策による経済の停滞、また高騰した原材料及びエネルギー価格の影響により、生産計画の柔軟な対応や生産効率の改善への動きが見られました。設備投資におきましては、人工知能(AI)やIoT等を活用して安全で生産性の高い生産現場を実現するデジタルトランスフォーメーション(DX)投資、脱炭素化社会に向け新素材の開発やサーキュラーエコノミーへの取組み、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2022年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しました。持続可能な社会の実現に向けて、少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会的課題に加え、気候変動をはじめとする環境問題の解決に、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、化学業界、建設・プラント業界、電力業界向けに定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル化を推進する投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売も伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高273億42百万円(前年同四半期比8.3%増)、売上総利益44億34百万円(同9.0%増)、営業利益8億98百万円(同19.1%増)、経常利益9億54百万円(同20.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億16百万円(同22.2%増)となりました。商品の長納期化に起因するお客様からの先行発注や売上計上の遅れによる影響は継続しておりますが、一部では所要納期が改善されつつあり、引続き各取引先との情報交換の徹底に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円減少し、266億33百万円となりました。これは棚卸資産が10億13百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が17億円、現金及び預金が13億94百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円減少し、134億67百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が12億31百万円、電子記録債務が6億68百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億16百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、131億66百万円となりました。その結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,784	5,227,600
受取手形、売掛金及び契約資産	13,960,375	12,259,506
電子記録債権	2,524,464	2,569,507
棚卸資産	1,251,431	2,265,209
その他	364,498	416,705
貸倒引当金	△1,623	△1,383
流動資産合計	24,720,932	22,737,145
固定資産		
有形固定資産	1,507,649	1,556,131
無形固定資産	146,871	138,764
投資その他の資産		
その他	2,072,726	2,248,961
貸倒引当金	△49,193	△47,099
投資その他の資産合計	2,023,532	2,201,861
固定資産合計	3,678,053	3,896,757
資産合計	28,398,985	26,633,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,802,177	5,571,113
電子記録債務	5,975,709	5,307,237
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	126,664
未払法人税等	222,018	27,080
賞与引当金	489,659	225,983
役員賞与引当金	55,850	41,511
その他	871,020	1,057,166
流動負債合計	14,776,435	12,556,758
固定負債		
長期借入金	440,000	495,004
引当金	26,910	—
退職給付に係る負債	252,526	257,988
その他	127,125	158,026
固定負債合計	846,562	911,018
負債合計	15,622,997	13,467,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	9,404,930	9,774,276
自己株式	△51,127	△51,152
株主資本合計	12,454,753	12,824,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,501	151,493
為替換算調整勘定	27,213	54,460
退職給付に係る調整累計額	151,520	136,098
その他の包括利益累計額合計	321,234	342,051
純資産合計	12,775,988	13,166,125
負債純資産合計	28,398,985	26,633,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	25,243,413	27,342,353
売上原価	21,173,953	22,908,047
売上総利益	4,069,459	4,434,305
販売費及び一般管理費	3,315,108	3,535,756
営業利益	754,350	898,549
営業外収益		
受取利息	929	1,797
受取配当金	13,060	17,385
仕入割引	10,345	10,825
保険返戻金	13,148	31,999
為替差益	1,274	2,418
その他	8,504	10,428
営業外収益合計	47,262	74,854
営業外費用		
支払利息	1,453	2,646
支払保証料	4,796	6,051
固定資産除却損	77	9,819
その他	641	69
営業外費用合計	6,969	18,586
経常利益	794,643	954,817
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,517
特別利益合計	—	9,517
税金等調整前四半期純利益	794,643	964,334
法人税、住民税及び事業税	156,918	238,524
法人税等調整額	133,516	109,639
法人税等合計	290,434	348,164
四半期純利益	504,209	616,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,209	616,169

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	504,209	616,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,206	8,991
為替換算調整勘定	15,174	27,247
退職給付に係る調整額	△7,482	△15,421
その他の包括利益合計	18,897	20,817
四半期包括利益	523,107	636,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,107	636,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	12,332,670	13,445,422	9.0	49.2
環境計測・分析機器	2,308,583	2,387,577	3.4	8.7
測定・検査機器	1,126,299	1,161,232	3.1	4.3
産業機械	9,475,860	10,348,121	9.2	37.8
合計	25,243,413	27,342,353	8.3	100.0

(工業用計測制御機器)

稼働率が高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が伸長しました。また、生産設備の安定稼働、予防保全、生産性向上を目的とした投資需要やリプレイス需要を取込み、化学、建設・プラント業界向けに各種プロセス計測制御機器や遠隔監視システムの販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

(環境計測・分析機器)

官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場向け各種分析計の販売は堅調に推移した他、コンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要や、環境保全・規制に関連する測定需要を取込み、化学、建設・プラント、造船業界向けに水質計、大気分析計、振動計等の環境計測・分析機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

(測定・検査機器)

製造現場における技能継承や保全業務の効率化を目的にデジタル端末の販売があった他、鉄鋼、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに製品の品質や精度の向上、また研究開発に使用する精密測定機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

(産業機械)

官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の販売は、半導体等をはじめとする材料不足の影響を受け減少しました。一方、電力業界において大口案件の販売があった他、化学、建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要や安全対策に関連する各種機器、また脱炭素化社会に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。